第93期　年次報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

新しい時代へ、未だ見ぬ可能性を求めて。

堺商事株式会社

証券コード：9967

お客様のニーズに応え続けて80年

化学品の一歩先を知るコーディネーター集団

当社は創業以来80年以上にわたって、総合化学企業である堺化学工業の直系商社として、
多種多様な化学品をラインナップし、産業界のさまざまなニーズに対応することでモノづくりを支援しております。

私たちの強み
1
グループの総合力を活かした
商品力

私たちの強み
2
ベストソリューションを提供する
提案力

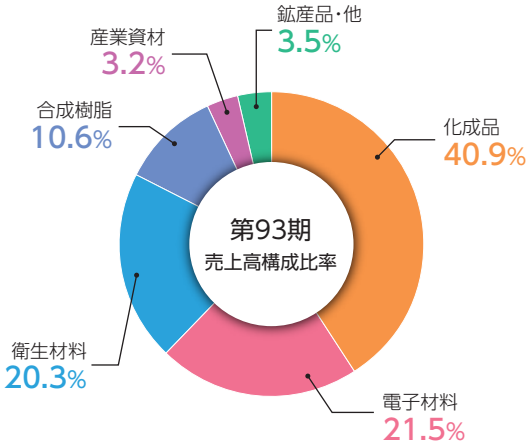
私たちの強み
3
世界に張り巡らされた
ネットワーク力

私たちの強み 1 商品力

約10,000品種の豊富なラインナップ

当社の取扱商品は、化成品・電子材料・衛生材料・合成樹脂・産業資材・鉱産品などで約1万品種にものぼります。

特に近年、紙おむつ関連の原材料である衛生材料関連の売上が伸長しており、人口増加と経済の急成長が期待される東南アジアを最重要市場として位置づけ、インドネシアに生産拠点を、タイに営業拠点を設けております。国内においても急速な高齢化により、大人用紙おむつ市場が拡大しており、衛生材料部材の更なる売上伸長を見込んでおります。



私たちの強み 2 提案力

取引先数は約2,000社、社員一人一人が取引先のパートナー

堺化学工業を親会社に持つメーカー系商社である当社は、確かな商品知識をベースに「お客様はいま何を必要としているのか、何を求めているのか」に焦点を当て、お客様のモノづくりをしっかりと支援しております。

高度化するお客様ニーズを満たすために、現存する素材で条件が合わなければ、その条件を満たす新素材を素材メーカーと協力して開発し、お客様に提案。また、収集したマーケット情報を、パートナーである素材メーカーにフィードバックし、市場が求め得る素材開発にも貢献しております。

私たちの強み 3 ネットワーク力

10ヵ所の海外拠点から世界中の情報を集約し、お客様に発信

当社は設立当初より広く海外に目を向け、現在、アメリカ・ヨーロッパ・アジア・オセアニア・中東で展開しております。これら海外拠点には、全社員の約10%が駐在しており、グローバルな情報ネットワークを構築。大手企業にはないフットワークの軽さと専門性で、お客様のビジネスチャンス拡大に貢献しております。

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第93期連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）が終了いたしましたので、その事業概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　**赤水　宏次**

事業の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続く中、経済の状況も安定して推移しておりますが、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う事業コストの上昇や米中を中心とした貿易摩擦への懸念などにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ増収となりました。主な商品群の内訳は、次のとおりであります。

化成品事業　化成品については、バリウム塩類中間体の大幅な拡大や酸化チタンの価格改定による貢献、北米向け触媒原料が回復したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.4%増の161億5千9百万円となりました。

合成樹脂事業　合成樹脂については、塗料用樹脂が堅調に推移したことに加えて、高耐候性土嚢等の環境関連商品が下げ止まったこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12.1%増の54億8千6百万円となりました。

衛生材料事業　衛生材料については、国内向け及び東南アジア向けの衛生部材は需要の高まりに伴い好調に推移しましたが、海外向けの高吸水性樹脂が価格面での競争激化等により伸び悩んだ結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.4%減の80億6百万円となりました。

電子材料事業　電子材料については、コンデンサー向け炭酸バリウムやチタン酸バリウムが堅調に推移したことやバッテリー用原料が改善を示したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12.3%増の84億9千万円となりました。

その他事業　その他商品については、バリウム製品の原料である重晶石は堅調に推移しましたが、電子材料向け洗浄機の輸出が端境期となり減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8.1%減の13億7千1百万円となりました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7.5%増の395億1千4百万円となりました。

また、年度を通じての傾向として、日本国内取引による売上がほぼ横這いであったことに対し、輸出入や海外取引等の貿易による売上の増加が全増加額の95%超を占める結果となりました。

営業利益におきましては、積極的営業活動の推進による人件費や活動費用、貿易取引の増加に伴う物流費用の増加等に伴って販売費及び一般管理費が増加いたしました。しかし、売上高の増加に伴う売上総利益の増加や、インドネシア製造子会社の生産性の向上に伴う業績の好転等の要因を受けて、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ59.2%増の6億6千4百万円となりました。

経常利益におきましては、上述の営業利益が増益となったことに加えて、為替相場が安定的に推移したため、前連結会計年度に比して為替差損が大幅に縮小したこと等により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ112.8%増の6億6千1百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は101.6%増の3億9千2百万円となりました。

なお、期末配当金につきましては、中長期的な視点での利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、連結業績、財務状況、投資計画等を勘案しながら、年間連結配当性向25%以上を目安とし、年2回の配当を行うとの方針を踏まえ、1株当たり30円とさせていただき、中間配当金20円とあわせた年間配当額は、前連結会計年度に比べ10円増配の1株当たり50円となりました。

中期経営計画『21－Ⅶ』を振り返って

当社グループは、2016年4月にスタートした中期経営計画『21－Ⅶ』(3ヵ年)において、最終年度の売上高420億円、経常利益8億円、ROE9.0%を数値目標として掲げ、その達成に向けて取り組んでまいりました。残念ながら2年目の2018年2月に売上高380億円、経常利益5億円、ROE5.0%に下方修正して再スタートを切ることになりましたが、最終年度となる当期は、売上高で395億1千4百万円、営業利益で6億6千4百万円、ROE5.5%と数値目標についてはすべて達成することができました。

本年度より新たな中期経営計画(5ヵ年)がスタートしますが、ビジョン実現に向けた主な経営課題に積極的に取り組み、目標数値を達成すべく当社グループ一丸となって企業価値の向上を図るとともに、持続的な成長を目指してまいります。

グループ新中期経営計画がスタート

～ Create New Value & Next Globalization ～

当社グループは、2020年3月期から2024年3月期にかけての新中期経営計画を策定しました。
経営理念に基づき、ビジョン実現に向けた主な経営課題に積極的に取り組み、目標数値として掲げた営業利益9億円を達成し、新たな可能性を追求してまいります。

経営理念

『社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す』

ビジョン

❶ 世界市場に広く展開し持続的に発展するグローバル企業を目指す
❷ 社員が働き甲斐を感じ安心して働ける職場環境づくりを推進する
❸ 取引先様から信頼を集める化学品商社となる

ビジョン実現に向けたアクションプラン

① 貿易比率を伸ばすべく海外における新市場・未開拓分野へ注力し海外事業の更なる拡大と深化を図る
② ５年間で海外拠点を現在の8拠点から更に拡充し、約30名の要員（海外現地法人含む）を増やす
③ 社員の多国籍化や女性・高齢者といった多様な力を競争力の源泉とし企業力向上を図る
④ チャレンジを促し、強みを伸ばすために組織・制度を見直すとともに、人材のグローバルベースでの適材適所を推進する
⑤ 魅力・活力に溢れる企業集団を目指して職場環境の改善に取り組み、社員のモチベーション向上を図る
⑥ 化学品ビジネスにおいて「堺商事ならでは」の価値を創造し、ステークホルダーのニーズに応えることにより社会に広く貢献する
⑦ コーポレートガバナンスと内部統制システムの強化を通じた業務品質の向上を目指す
⑧ 経営環境の変化に耐えうる強い事業基盤を構築し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

３項目を重点分野 ～スピーディーな事業拡大を目指して～

電子材料関連

コンデンサ・二次電池向け材料の拡大並びに原料の安定供給に向けた海外戦略の拡充を目指す

環境・機能材料関連

大気・水・生活資材等、地球に優しく人々の安心・安全な生活に貢献する材料を追求し、国や地域を限定することなく活動する

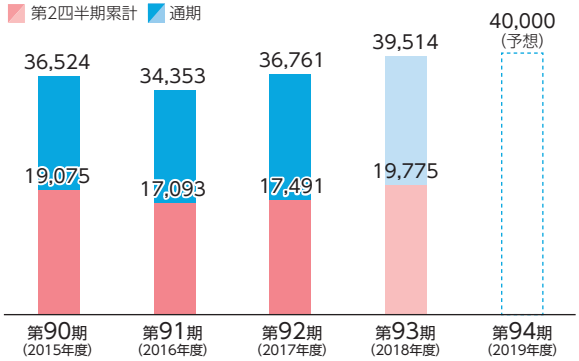
衛生・産業材料関連

紙おむつ・生理用品・ペットトイレタリー・その他ヘルスケア商品及び土木工事・災害復旧事業等に使用されるあらゆる資材を地球規模で調達・販売することで社会を支える

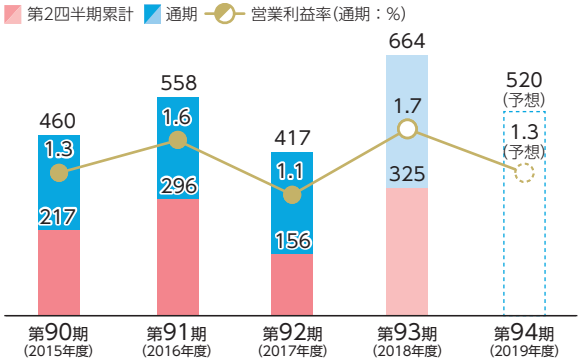
	2019年3月期	2024年3月期	増 減
連結営業利益	6.64億円	9億円	35.5%増
連結ROE	5.5%	6.0%	9.1%増

連結財務ハイライト

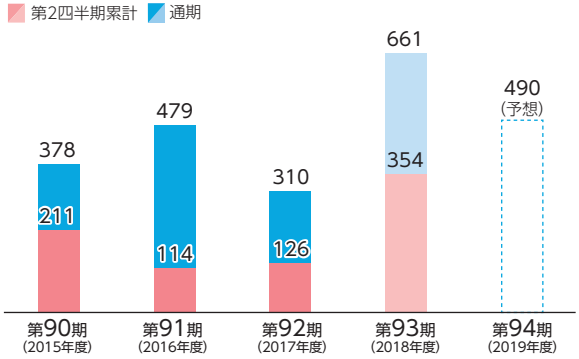
売上高 (単位：百万円)



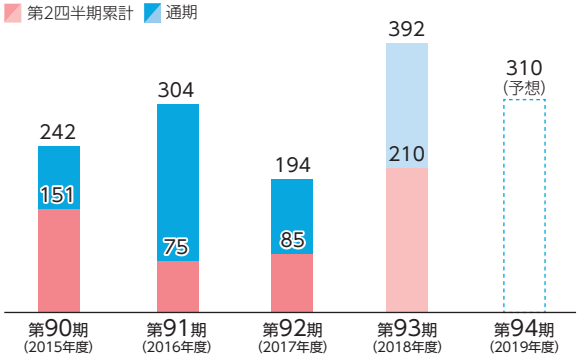
営業利益／営業利益率 (単位：百万円)



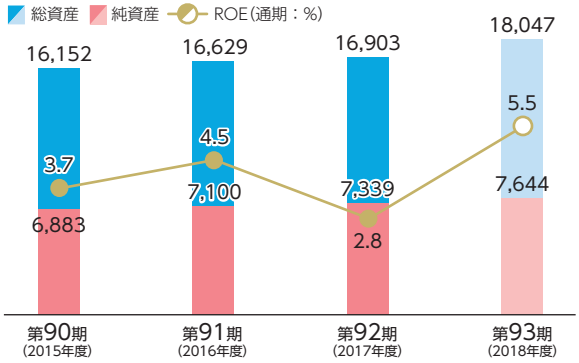
経常利益 (単位：百万円)

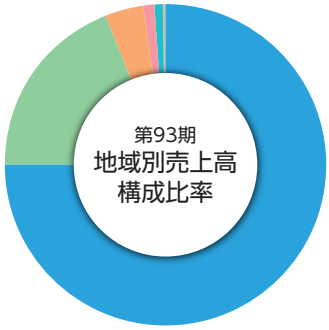


親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益 (単位：百万円)



総資産／純資産／ ROE (単位：百万円)



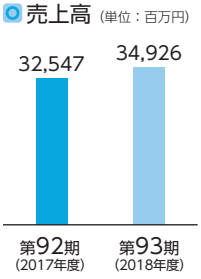


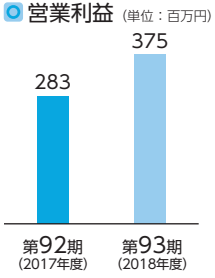
日本	75.0%
アジア	19.0%
北米	3.8%
中東	1.1%
ヨーロッパ	0.8%
その他	0.3%

セグメント別の概況について

国内法人

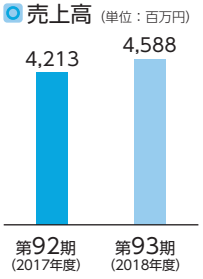
当連結会計年度については、バリウム塩類や酸化チタン等の化成品や炭酸バリウム等の電子材料の売上が伸長したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7.3%増の349億2千6百万円となりました。また、営業利益は売上増加に伴う売上総利益の改善等に伴い32.4%増の3億7千5百万円となりました。

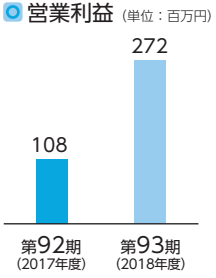




在外法人

当連結会計年度については、アジアにおいて酸化チタンなどの化成品関連の売上が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.9%増の45億8千8百万円となりました。また、営業利益はインドネシアの製造子会社の生産活動が安定的に推移したこと等を主要因として150.4%増の2億7千2百万円となりました。





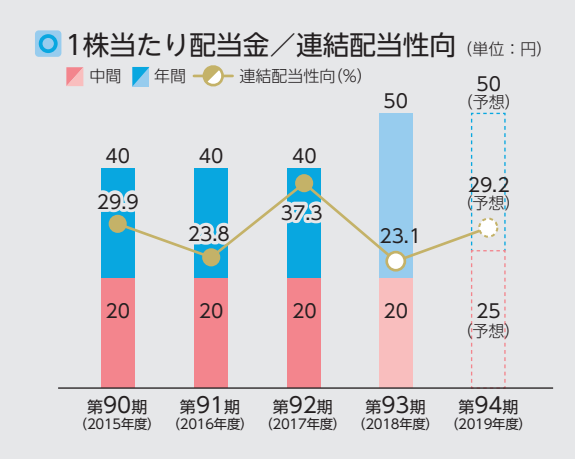
第94期の見通しについて

わが国経済は、原材料価格の高騰や人材不足の影響及び海外諸国の政治・経済動向・貿易摩擦への懸念など不透明な要因も多いこと等により、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは2019年3月20日に2020年3月期から2024年3月期を対象とする新中期経営計画を公表し、その実現に向けて様々な施策に取り組んでまいります。

初年度となる2020年3月期は、当社が重点分野と位置付けている「電子材料関連」・「環境・機能材料関連」・「衛生・産業材料関連」を中心として、多様な化学品事業及び未開拓分野・地域での活動を活性化していく所存です。しかし、5年間の計画の前半戦は経営目標達成のための助走期と想定しており、人的資源の拡充や海外拠点の更なる拡大に重点を置いた、投資や経費先行型の業況となることもまた予想しております。その結果、初年度については、売上高は当連結会計年度と同等かそれ以上を企図するものの、利益面におきましては、当連結会計年度を若干下回る見込みを立てております。しかしながら、既存事業の伸長や経営の効率化も更に推進し、極力利益の確保に努める所存であります。

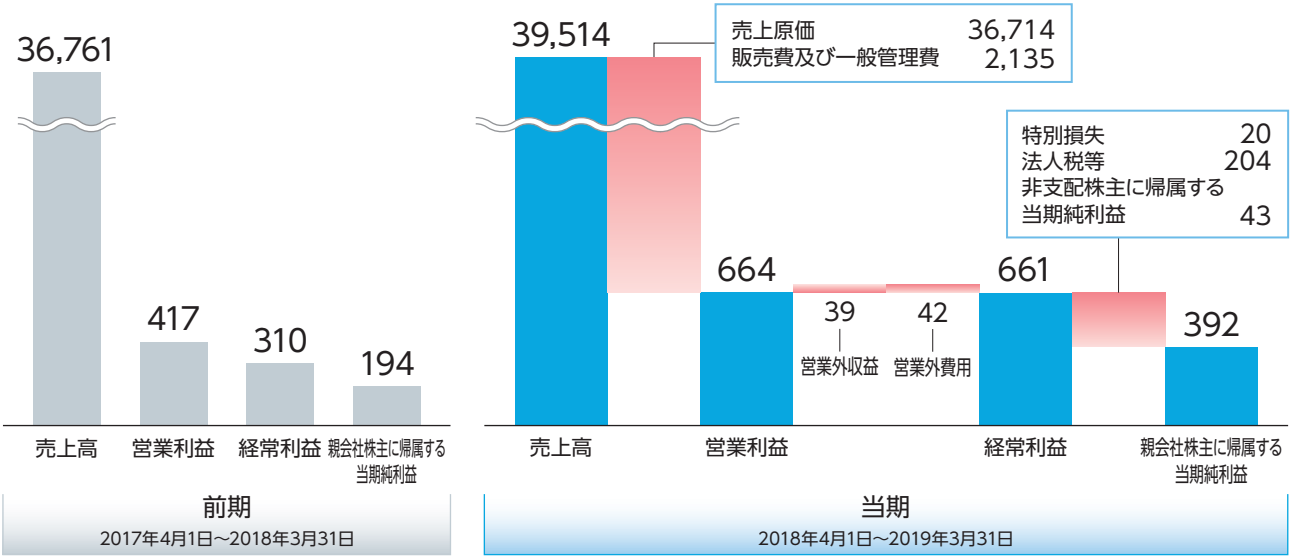
なお、次期の配当金は、中間配当金は1株当たり25円、期末配当金は1株当たり25円を予定しております。



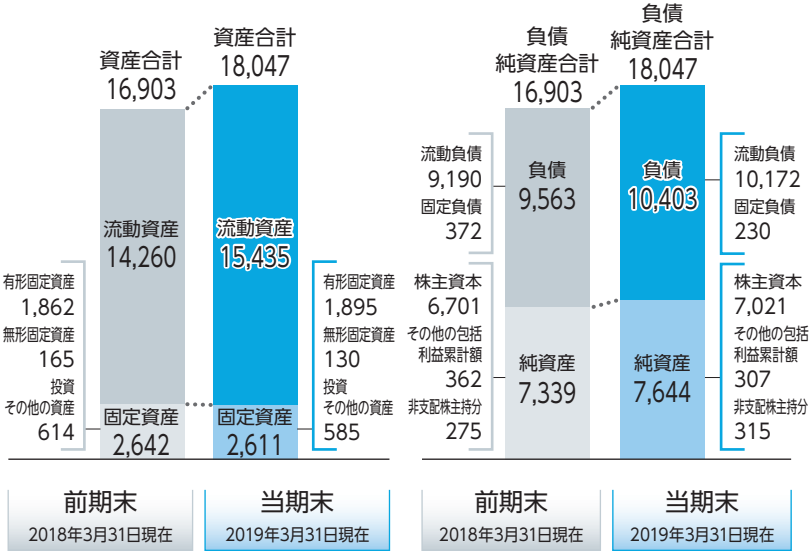
(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合前の配当金につきましても、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

連結財務諸表（要旨）

連結損益計算書 （単位：百万円）

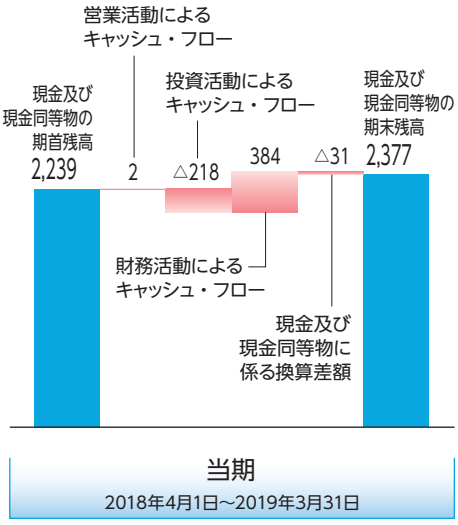


連結貸借対照表 （単位：百万円）



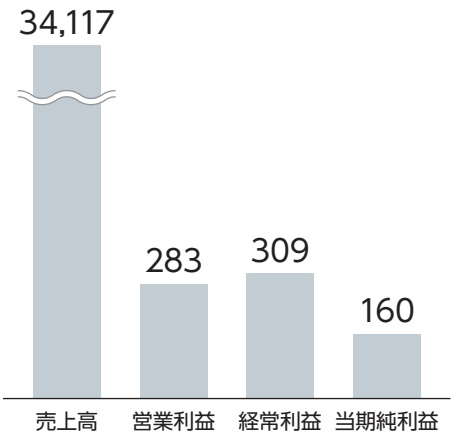
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

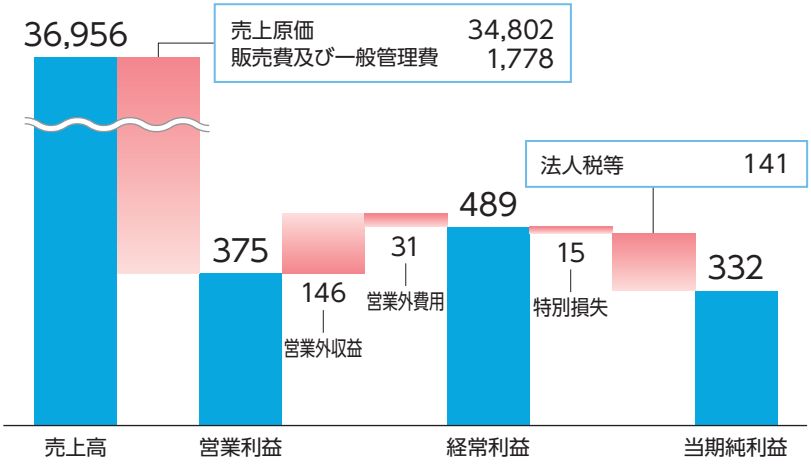


財務諸表（要旨）

損益計算書 (単位：百万円)

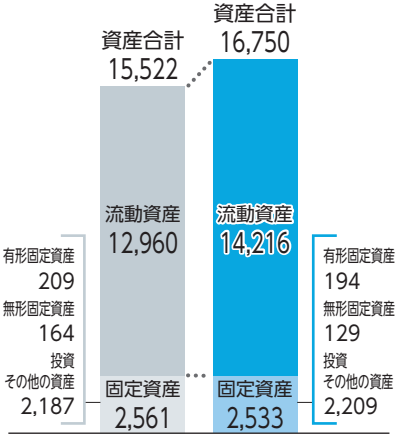


前期
2017年4月1日～2018年3月31日



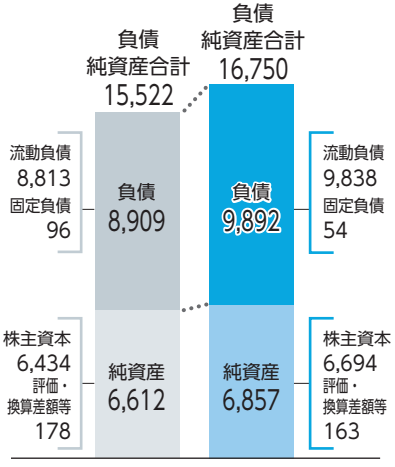
当期
2018年4月1日～2019年3月31日

貸借対照表 (単位：百万円)



前期末
2018年3月31日現在

当期末
2019年3月31日現在

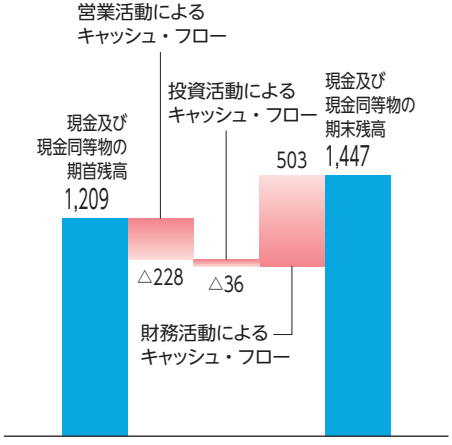


前期末
2018年3月31日現在

当期末
2019年3月31日現在

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



当期
2018年4月1日～2019年3月31日

会社&株式情報 (2019年3月31日現在)

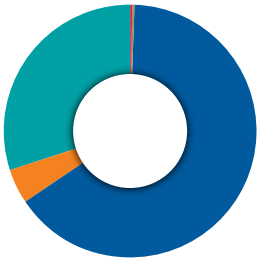
会社概要

商　　号	堺商事株式会社
英文名称	SAKAI TRADING CO., LTD.
本　　社	〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号 中之島フェスティバルタワー・ウエスト
設　　立	1936年2月10日（昭和11年）
資 本 金	8億2,000万円
従業員数	327名（連結）
関係会社	堺化学工業株式会社、カイゲンファーマ株式会社

株式の状況

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
8,000,000株	2,000,000株	550名

所有者別株式分布状況



金融機関	9千株	0.4%
金融商品取引業者	6千株	0.3%
その他法人	1,299千株	64.9%
外国法人等	91千株	4.6%
個人・その他	595千株	29.8%

役員

代表取締役社長	赤水宏次
専務取締役	片岡茂夫
常務取締役	在津昭宏
取締役	川原章
取締役	山田賢治
取締役	岡本竜也
取締役	上田憲
取締役	佐野俊明
常勤監査役	辻幸裕
監査役	小河義夫
監査役	奥林康司

（注）取締役 上田　憲氏は、社外取締役であります。また、監査役 小河義夫及び奥林康司の両氏は、社外監査役であります。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
堺化学工業株式会社	1,160,000株	63.97%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TRFIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	30,000株	1.65%
紀和化学工業株式会社	23,000株	1.26%
日本石材センター株式会社	22,000株	1.21%
堺商事社員持株会	21,740株	1.19%
秀和海運株式会社	21,200株	1.16%
株式会社ジャパンロジスティックス	20,000株	1.10%
吉田政功	17,000株	0.93%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	16,600株	0.91%
橋本象二	16,500株	0.91%

（注）1．当社は、自己株式186,850株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2．持株比率は、自己株式186,850株を控除して計算し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

世界に広がる
SAKAI TRADING GROUP

国内事業所

■本社
〒530-0005
大阪市北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー・ウエスト

■東京支店
〒141-0032
東京都品川区大崎1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー

■北海道営業所
〒066-0077
北海道千歳市上長都2-24

■名古屋営業所
〒460-0002
名古屋市中区丸の内3-19-5
FLEZIO LA

■福岡営業所
〒810-0001
福岡市中央区天神4-4-24
新光ビル

海外事業所

■ニューヨーク（現地法人）
SAKAI TRADING NEW YORK INC.
10 Grand Central, 155 E 44th Street, 16th floor, New York, N.Y. 10017, U.S.A.

■シドニー（現地法人）
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.
Unit 12, 14-18 Preston Street
Penrith NSW 2750, Australia

■デュッセルドルフ（現地法人）※
SAKAI TRADING EUROPE GmbH
Theodorstrasse 297, 40472, Duesseldorf, Germany

■ソウル（現地法人）
韓国堺商事株式会社
A/1618 Samho Mulsan Building, 275-1 Yangjae-Dong, Seocho-Gu, Seoul, 06775, Republic of Korea

■上海（現地法人）
堺商事貿易（上海）有限公司
Unit C,15F,Hua Xin Hai Xin Building, No.666 Fuzhou Road, Shanghai, 200001, China

■上海（現地法人）香港支店
堺商事貿易（上海）有限公司 香港分公司
Unit 04, 8F, Block B, Wing Kut Ind. Building, No.608, Castle Peak Road, Cheun Sha Wan, Kowloon, Hong Kong

■台北（現地法人）
台湾堺股份有限公司
6F-2, Capital Commercial Center Building, 81, Sec. 2, Cheng Teh Road, Taipei, 10353, Taiwan

■スラバヤ（合弁会社）
PT. S&S HYGIENE SOLUTION
Blok B2-3B, Ngoro Industrial Park, Desa Lolawang, Kecamatan Ngoro, Kabupaten Mojokerto, 61385, Jawa Timur, Indonesia

■バンコク（現地法人）
SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.
5th floor Unit 3, Zuellig House, No.1-7 Silom Road, Kwaeng Silom, Khet Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

■イスタンブール（駐在員事務所）
SAKAI TRADING CO., LTD. (Istanbul) Irtibat Burosu
Nisbetiye Mahallesi, Gazi Gucnar Sokak, Uygur Is Merkezi, No.4, Kat:4/3 34340, Zincirlikuyu, Besiktas, Istanbul, Turkey

国内法人

堺化学工業株式会社　（親会社）

当　社

在外法人

- SAKAI TRADING NEW YORK INC.（連結子会社）
- 台湾堺股份有限公司（連結子会社）
- SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.（連結子会社）
- PT. S&S HYGIENE SOLUTION（連結子会社）
- SAKAI TRADING EUROPE GmbH（連結子会社）
- SAKAI TRADING（THAILAND）CO., LTD.（連結子会社）
- 堺商事貿易（上海）有限公司（連結子会社）
- 韓国堺商事株式会社（非連結子会社）

国内ユーザー・海外ユーザー

※SAKAI TRADING EUROPE GmbHは2018年9月28日開催の同社株主総会において解散することを決議し、同日解散しました。なお、清算終了は2019年12月31日を予定しております。

株　主　メ　モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会権利行使株主確定日　毎年3月31日 期末配当金受領株主確定日　毎年3月31日 中間配当金受領株主確定日　毎年9月30日 （その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日）
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ○インターネットホームページ https://www.sakaitrading.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部
証券コード	9967
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1．株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

（ご案内）

少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方法である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

堺商事株式会社
〒530-0005
大阪市北区中之島3丁目2番4号
中之島フェスティバルタワー・ウエスト
Tel.06-7166-6180　Fax.06-7166-6181

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。